



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東
コード番号 3950 URL <https://www.thepack.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）仲村 直樹
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役コーポレート本部長 （氏名）下村 郁夫 （TEL）06(4967)1221
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	50,134	5.8	2,974	3.9	3,076	1.2	2,038	△16.1
2025年12月期中間期	47,385	1.6	2,863	△18.8	3,038	△17.0	2,428	△19.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,181百万円（19.0％） 2025年12月期中間期 1,833百万円（△38.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	36.70	36.69
2025年12月期中間期	43.09	43.07

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	98,524	77,507	78.6
2025年12月期	104,212	76,997	73.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 77,489百万円 2025年12月期 76,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	58.00	—	22.00	—
2026年12月期	—	17.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	25.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「2025年12月期」の第2四半期末配当金については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の「2025年12月期」の1株当たり第2四半期末配当金は19円33銭、年間配当金合計は41円33銭になります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	2.8	7,500	4.1	7,700	2.2	5,300	△12.0	95.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	59,700,000株	2025年12月期	59,700,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	4,449,354株	2025年12月期	4,115,930株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	55,536,280株	2025年12月期中間期	56,367,373株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃上げ率が今年も高い水準で続き、政府による責任ある積極財政の下で物価高対策を講じているため景気は緩やかに回復しています。物価上昇の鈍化などを受けて財消費が下げ止まりつつあるほか、娯楽関連を中心にサービス消費は堅調に推移し個人消費は緩やかに増加しています。しかし、中東情勢を巡る不透明感や円安のさらなる進行による物価上昇への懸念が消費者マインドを下押しする大きなリスクとなっています。

米国の経済は、企業によるAI（人工知能）関連の設備投資やインフラ投資が引き続き強力な推進力となっています。一方で、個人消費も全体としては底堅いものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やサプライチェーンの混乱による物価高の影響で購買力が低下するなど、消費の二極化が進んでいます。

中国の経済は、輸出とハイテク産業投資の力強さが下支えとなった一方で、節約志向の高まりや将来不安、雇用環境の不透明感から個人消費の伸び悩みと不動産不況の長期化が足を引っ張り、徐々に減速感が強まる展開となりました。

このような状況の中、当社グループは、持続可能な成長に向けた強固な事業基盤・経営基盤の構築のため、「パーパスの実現に向けた足場固め」を中期経営計画のスローガンに掲げ、連結売上高1,200億円、営業利益100億円（2030年12月期）の達成を目標としており、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資並びに人的投資、品質管理体制の構築などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は501億34百万円（前年同期比5.8%増加）、営業利益は29億74百万円（前年同期比3.9%増加）、経常利益は30億76百万円（前年同期比1.2%増加）となり、前年同期に政策保有株式の売却益が膨らんだ反動で、親会社株主に帰属する中間純利益は20億38百万円（前年同期比16.1%減少）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（紙加工品事業）

当中間連結売上高の73.3%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比29.7%）は、国内向けの販売が堅調に推移しただけでなく、海外向けの販売も伸び、同上売上高は148億82百万円（前年同期比2.7%増加）となりました。

紙器（同上構成比25.4%）は、食品を中心とした土産物市場やテイクアウト・宅配向けの食品容器並びにEC市場向けパッケージの販売が堅調に推移した結果、同上売上高は127億59百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。

段ボール（同上構成比16.8%）は、テイクアウト用をはじめとした食品容器やEC市場向け配送パッケージの販売が好調に推移し、同上売上高は84億3百万円（前年同期比24.6%増加）となりました。

印刷（同上構成比1.4%）は、日幸印刷株式会社の吸収合併に伴うセグメント区分の見直し等により、同上売上高は7億21百万円（前年同期比23.7%減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は367億67百万円（前年同期比5.4%増加）となり、営業利益は27億82百万円（前年同期比11.8%増加）となりました。

（化成品事業）

当中間連結売上高の12.7%を占めるこの部門では、衛生用品向けパッケージの販売が減少しましたが、イベント用の手提げ袋や食品向けの多様な軟包装が伸長したことで、同部門の売上高は63億64百万円（前年同期比0.4%増加）となり、営業利益は3億33百万円（前年同期比16.4%増加）となりました。

（その他）

当中間連結売上高の14.0%を占めるこの部門では、イベント用のソフトバッグの販売が好調に推移し、同部門の売上高は70億2百万円（前年同期比13.6%増加）となり、営業利益は5億29百万円（前年同期比35.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億88百万円減少し、985億24百万円となりました。これは主に「土地」38億41百万円の増加、「受取手形及び売掛金」64億52百万円・「現金及び預金」45億56百万円の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ61億98百万円減少し、210億16百万円となりました。これは主に「電子記録債務」27億53百万円・「支払手形及び買掛金」22億12百万円の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、775億7百万円となりました。これは主に「利益剰余金」8億円・「為替換算調整勘定」2億31百万円の増加、「自己株式」4億45百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べて19億5百万円(8.9%)減少し、194億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上が30億6百万円となり、仕入債務の減少50億29百万円、棚卸資産の増加11億3百万円等があった一方、売上債権の減少65億44百万円、減価償却費14億4百万円等により36億49百万円の収入(前中間連結会計期間は54億35百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入5億円、有価証券の売却による収入5億円等があった一方、有形固定資産の取得による支出51億6百万円、無形固定資産の取得による支出5億34百万円等により46億53百万円の支出(前中間連結会計期間は8億84百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得のための預託金の増加額14億99百万円・配当金の支払額12億22百万円等により32億43百万円の支出(前中間連結会計期間は13億78百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,061	19,504
受取手形及び売掛金	24,809	18,357
有価証券	2,000	2,500
商品及び製品	7,271	8,047
仕掛品	1,139	1,458
原材料及び貯蔵品	1,033	1,053
その他	1,384	2,629
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	61,667	53,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,338	8,263
機械装置及び運搬具（純額）	9,786	9,298
工具、器具及び備品（純額）	329	314
土地	11,238	15,080
建設仮勘定	659	689
有形固定資産合計	30,352	33,646
無形固定資産	4,310	4,558
投資その他の資産		
投資有価証券	6,114	5,069
退職給付に係る資産	1,017	1,018
繰延税金資産	123	92
その他	679	677
貸倒引当金	△52	△60
投資その他の資産合計	7,881	6,797
固定資産合計	42,544	45,002
資産合計	104,212	98,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,593	11,380
電子記録債務	6,014	3,261
1年内返済予定の長期借入金	128	128
未払法人税等	1,510	1,002
賞与引当金	309	329
役員賞与引当金	50	24
その他	4,313	3,701
流動負債合計	25,920	19,828
固定負債		
長期借入金	334	265
退職給付に係る負債	306	310
繰延税金負債	623	582
その他	30	30
固定負債合計	1,294	1,188
負債合計	27,214	21,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,164	3,175
利益剰余金	72,954	73,755
自己株式	△4,485	△4,930
株主資本合計	74,186	74,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,568
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	625	856
退職給付に係る調整累計額	541	509
その他の包括利益累計額合計	2,791	2,935
新株予約権	18	18
純資産合計	76,997	77,507
負債純資産合計	104,212	98,524

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	47,385	50,134
売上原価	35,667	37,896
売上総利益	11,717	12,237
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,949	2,047
給料及び手当	2,342	2,477
役員報酬	271	248
貸倒引当金繰入額	18	△0
賞与引当金繰入額	159	169
役員賞与引当金繰入額	27	24
退職給付費用	110	96
減価償却費	387	378
賃借料	1,583	1,767
その他	2,002	2,054
販売費及び一般管理費合計	8,854	9,263
営業利益	2,863	2,974
営業外収益		
受取利息	74	59
受取配当金	82	67
受取賃貸料	20	20
その他	31	18
営業外収益合計	208	166
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸収入原価	3	3
為替差損	13	41
自己株式取得費用	-	1
その他	12	14
営業外費用合計	33	64
経常利益	3,038	3,076
特別利益		
投資有価証券売却益	488	0
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	488	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	-	22
災害による損失	-	40
特別損失合計	2	69
税金等調整前中間純利益	3,524	3,006
法人税、住民税及び事業税	1,063	945
法人税等調整額	31	22
法人税等合計	1,095	968
中間純利益	2,428	2,038
親会社株主に帰属する中間純利益	2,428	2,038

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,428	2,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	△55
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△298	231
退職給付に係る調整額	△15	△31
その他の包括利益合計	△595	143
中間包括利益	1,833	2,181
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,833	2,181

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,524	3,006
減価償却費	1,403	1,404
のれん償却額	4	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	114	△0
受取利息及び受取配当金	△157	△127
支払利息	4	3
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△488	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	22
災害による損失	-	40
売上債権の増減額 (△は増加)	7,810	6,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△389	△1,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,044	△5,029
その他	377	184
小計	6,851	4,965
利息及び配当金の受取額	165	130
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,576	△1,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,435	3,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	-
定期預金の払戻による収入	-	500
有価証券の取得による支出	△3,000	-
有価証券の売却による収入	5,515	500
有形固定資産の取得による支出	△1,530	△5,106
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△607	△534
投資有価証券の取得による支出	△13	△42
投資有価証券の売却による収入	779	0
貸付金の回収による収入	316	31
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△6
その他	△60	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	884	△4,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△114	△69
配当金の支払額	△1,239	△1,222
自己株式の取得による支出	-	△500
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	-	△1,499
その他	△25	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△3,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,743	△4,056
現金及び現金同等物の期首残高	16,656	23,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 21,399	※ 19,494

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式382,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が499百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,930百万円となっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	20,909百万円	19,504百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△510百万円	△10百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する有価証券	1,000百万円	—
現金及び現金同等物	21,399百万円	19,494百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
紙袋	14,485	—	14,485	—	14,485	—	14,485
紙器	12,704	—	12,704	—	12,704	—	12,704
段ボール	6,745	—	6,745	—	6,745	—	6,745
印刷	945	—	945	—	945	—	945
化成品パッケージ	—	6,337	6,337	—	6,337	—	6,337
その他	—	—	—	6,166	6,166	—	6,166
顧客との契約から 生じる収益	34,881	6,337	41,218	6,166	47,385	—	47,385
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,881	6,337	41,218	6,166	47,385	—	47,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,881	6,337	41,218	6,166	47,385	—	47,385
セグメント利益	2,488	286	2,775	389	3,165	△302	2,863

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額△302百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去△51百万円及び全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
紙袋	14,882	—	14,882	—	14,882	—	14,882
紙器	12,759	—	12,759	—	12,759	—	12,759
段ボール	8,403	—	8,403	—	8,403	—	8,403
印刷	721	—	721	—	721	—	721
化成品パッケージ	—	6,364	6,364	—	6,364	—	6,364
その他	—	—	—	7,002	7,002	—	7,002
顧客との契約から 生じる収益	36,767	6,364	43,132	7,002	50,134	—	50,134
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,767	6,364	43,132	7,002	50,134	—	50,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,767	6,364	43,132	7,002	50,134	—	50,134
セグメント利益	2,782	333	3,116	529	3,645	△671	2,974

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額△671百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去△14百万円及び全社費用△657百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。